



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 松井証券株式会社
 コード番号 8628
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 22 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 23 日

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.matsui.co.jp/>

TEL (03) 5216-0606
 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 23 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	39,915 (△8.6)	36,689 (△9.9)	20,660 (△8.4)	20,744 (△8.7)
19 年 3 月期	43,691 (△23.4)	40,708 (△24.8)	22,547 (△39.3)	22,720 (△38.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	12,781 (△4.9)	47 48	42 43	16.4	3.1	51.8
19 年 3 月期	13,444 (△34.9)	50 02	44 73	18.8	2.4	51.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 ー百万円 19 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	513,369	81,044	15.8	301 03
19 年 3 月期	839,475	75,281	9.0	279 70

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 81,044 百万円 19 年 3 月期 75,281 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	127,957	△77	△154,736	48,981
19 年 3 月期	△30,991	△1,074	5,499	75,837

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	23 00	23 00	6,190	46.0	8.6
20 年 3 月期	—	35 00	35 00	9,423	73.7	12.1
21 年 3 月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 20 円 00 銭
 記念配当 15 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 269,253,902株 19年3月期 269,182,502株
- ②期末自己株式数 20年3月期 32,138株 19年3月期 31,836株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	39,915	(△8.6)	36,689	(△9.9)	20,654	(△8.4)	20,732	(△8.7)
19年3月期	43,691	(△23.4)	40,708	(△24.8)	22,544	(△39.3)	22,709	(△38.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期	12,771	(△5.0)	47	44	42	40
19年3月期	13,449	(△34.9)	50	04	44	75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	513,296	80,975	80,975	75,222	15.8	300	78	
19年3月期	839,414	75,222	75,222	75,222	9.0	279	48	

(参考) 自己資本 20年3月期 80,975百万円 19年3月期 75,222百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、企業業績が高水準で推移する中、民間設備投資が増加基調で推移し、個人消費も底堅く推移した結果、景気は緩やかに拡大しました。しかしながら年度下期は、公共投資が低調に推移し、住宅投資の落ち込み、エネルギー・原材料価格の高騰、不安定な米国経済の影響などから、企業業績の伸びに鈍化傾向が見られています。

日本の株式市場においては、期首に17,000円台であった日経平均株価は、8月に米国サブプライム・ローンの問題が顕在化したことで、世界の金融市場が混乱し、世界的規模で連鎖的に株価が急落しました。株価は一時的に持ち直す時期もありましたが、米国の大手金融機関における関連損失の拡大などに伴う信用収縮、及びエネルギー・原材料価格の高騰などを背景として、世界経済の先行き不透明感が拡大したため、年度末には12,000円台まで下落しました。

当連結会計年度の東証一部売買代金は705兆円で、前期を上回り過去最高を更新しました。しかしながら、この活況の背景には、海外からの日本株への資金流入、及びヘッジファンドに代表される外国人投資家による短期的売買を繰り返す動きがあります。一方、当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価低迷の影響を受けて、買い余力が低下し、かつ取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、主要証券取引所における株式委託売買代金が前期と比較すると13%程度減少しました。その結果、主要証券取引所における個人の株式委託売買代金の割合についても前年度の22%から18%に低下しております。加えて、個人投資家が保有する株式資産は、株価の下落に伴い、平成19年12月末時点で91兆円と、一年前と比較すると17%程度減少しております。一方で、個人投資家の裾野は拡大傾向にあるものの、新規獲得口座数をみるとその伸びは鈍化しており、当社顧客の売買動向等から判断する限り、未だ一部のアクティブ・トレーダーが売買の大半を占めている状況にあります。そのような中で、オンライン株式取引の業界環境については、個人の株式委託売買代金の低迷を背景に、個人投資家の獲得に向けた証券会社によるサービス競争は熾烈を極めております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において当社は、「即時出金サービス」の取扱開始、外国為替保証金取引「NetFx」の手数料およびスプレッドの改定、松井証券のモバイルトレードを行うのに最適な携帯電話「松井ケータイ」のサービス拡充など顧客向けサービスの向上に努めてまいりました。結果として、当期末の当社の口座数は729,394口座（前期末比61,321口座増）となりました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷していることにより、当連結会計年度の当社の株式委託売買代金は、前期と比較すると大きく減少しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益、純営業収益は、ともに減収（対前年同期比）、営業利益、経常利益、当期純利益は、ともに減益（同）となりました。

当連結会計年度の営業収益は399億15百万円（同8.6%減）、純営業収益は366億89百万円（同9.9%減）となりました。また、営業利益は206億60百万円（同8.4%減）、経常利益は207億44百万円（同8.7%減）、当期純利益は127億81百万円（同4.9%減）となりました。

なお、当社は、中長期的にROE（自己資本当期純利益率）10%以上を維持することを経営目標としておりますが、当連結会計年度のROEはこの水準を十分上回っております。

次期の見通しにつきましては、顧客中心主義を信条に個人投資家にとって最高のトレーディングプラットフォームを提供することに努めてまいります。具体的には、株式取引の約定と決済を同時とする即時決済取引サービスなどの新たな仕組みを導入していく予定です。即時決済取引サービスのもとでは、投資家は株式の売却代金の使用について制約を受けなくなるため、資金効率が高まり、その結果、売買頻度の増加を通じて、株式委託売買代金の拡大、ひいては収益の拡大に資するものと考えております。

（受入手数料）

受入手数料は245億21百万円（同9.0%減）となりました。

そのうち、委託手数料は220億85百万円（同9.4%減）となりました。これは主として、株式委託売買代金対比の株式委託手数料率が前年同期と比較して約19%上昇したものの、株式委託売買代金が前年同期と比較して約29%減少したためです。

引受け・売出し手数料は11百万円（同81.3%減）、募集・売出しの取扱手数料は2百万円（同92.8%減）となりました。

その他の受入手数料は、外国為替保証金取引「NetFx」による受入手数料14億84百万円（同26.2%増）を含め、24億24百万円（同1.8%減）となりました。

（トレーディング損益）

トレーディング損益は9百万円の利益となりました。

（金融収支）

預託金等にかかる信託収益の増加等は見られるものの、信用取引残高の水準が低迷したこともあり、金融収益は153億84百万円（同8.6%減）に留まりました。加えて、市場金利の上昇等に伴い金融費用が32億26百万円（同8.1%増）となった結果、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は121億59百万円（同12.2%減）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は160億30百万円（同11.7%減）となりました。これは主として、貸倒引当金繰入5億86百万円を計上する一方、主として広告宣伝費の減少により取引関係費が46億1百万円（同11.2%減）、主としてシステムのアウトソース費用の削減により事務費が67億52百万円（同23.7%減）となったことによるものです。

（営業外損益）

営業外損益は、合計で85百万円の収益となりました。これは主として、受取配当金59百万円によるものです。

（特別損益）

特別利益は、投資有価証券売却益により11億10百万円となりました。一方、特別損失は、主として証券取引責任準備金繰入により3億48百万円となりました。その結果、特別損益は、合計で7億62百万円の利益となりました。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度比3,261億7百万円減の5,133億69百万円となりました。これは主として、個人の株式取引における取引意欲減退に伴って信用取引貸付金が減少したこと等により、信用取引資産が前連結会計年度比2,262億14百万円減の2,072億32百万円となったことによるものです。

負債合計は前連結会計年度比3,318億69百万円減の4,323億24百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の減少を背景に資金需要が減少したこと等により、信用取引負債が前連結会計年度比497億56百万円減の297

億20百万円、有価証券担保借入金が637億61百万円減の222億78百万円、短期借入金が1,210億43百万円減の360億50百万円となったことによるものです。

純資産は前連結会計年度比57億63百万円増の810億44百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,279億57百万円のプラス（前連結会計年度は309億91百万円のマイナス）となりました。これは、信用取引資産・負債の純増減が主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、77百万円のマイナス（前連結会計年度は10億74百万円のマイナス）となりました。これは投資有価証券の売却による収入が11億77百万のプラスとなる一方で、無形固定資産の取得による支出が12億27百万のマイナスとなったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,547億36百万円のマイナス（前連結会計年度は54億99百万円のプラス）となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、489億81百万円（前連結会計年度末は758億37百万円）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけており、業績に応じた株主利益還元策を実施することを基本方針としております。平成15年3月期以降、配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境などを総合的に勘案した上で、純利益の30%を毎期配当していくこと（業績連動型の配当方式）を基本方針としてまいりました。しかしながら、より機動的な利益還元策の実施を通じて、株主との中長期的な信頼関係を構築するため、当連結会計年度からは純利益に対する配当性向の目処を30%以上に変更することといたしました。併せて、配当の計算に関しても、従来は当社の単体当期純利益を計算の基準としておりましたが、当社の連結当期純利益を基準とすることに変更いたしました。

当連結会計年度においては、平成20年3月末の自己資本規制比率が700%を超える水準にあり、将来的な信用取引業務の急激な拡大にも対応可能な規模の自己資本が積みあがっております。そこで、平成20年3月31日を基準日とする剰余金の配当については、1株あたり35円（内訳は、業績連動の普通配当20円、創業90周年記念配当15円）を実施する方針です。なお本件は、平成20年5月下旬開催予定の定例取締役会に、平成20年6月22日開催予定の定時株主総会における議案として、他の議案と同様に付議する予定です。また、内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）以後、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在までの間において生じた変更は以下のとおりであります。なお、変更又は追加された箇所は下線で示しております。

(1) 経営成績の変動について

当社の主たる業務である個人投資家向けの株式委託売買業務の業績は、株式市場の動向に大きく左右されます。現在の当社の主要な収益源は、株式委託手数料及び信用取引顧客への資金等の貸付けから得られる金利収入であります。今後、株式市場において、個人投資家の取引が停滞あるいは減少する場合、当社顧客の取引金額及び信用取引顧客への貸付金額が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社はオンライン株式市場の拡大を前提として事業戦略を立てておりますが、インターネット経由の株式取引が、必ずしも見込みどおりに継続して拡大するという保証はありません。株式市場の将来動向を予測することが困難であることから、当社の過年度の経営成績だけでは今後の当社業績の判断材料として不十分な面があります。

なお、当社は、内閣総理大臣より「私設取引システム運営業務の認可」を取得した上で、PTS（私設取引システム）を利用した「即時決済取引」の取扱を開始する予定です（注）。「即時決済取引」は、株式等の委託売買において、取引の約定と受渡を同時に行うことで、顧客の資金効率等の利便を向上させることを目的としたサービスです。しかしながら、「即時決済取引」における取引動向を予測することは困難であることから、当社業績に対する影響を予測することは困難です。

(4) 信用取引等に関するリスクについて

①信用取引への依存が高いことについて

信用取引は株式委託手数料のみならず金融収益も期待できることから、当社は信用取引に対する取組みを積極的に進めております。当社の株式委託売買代金に占める信用取引の割合は6割強で推移しており、信用取引への依存度が競合他社と比較して高くなっております。今後、市場金利が上昇する等により顧客への貸付金利が高くなる場合、法令あるいは金融商品取引所により委託保証金率の引き上げが求められる等の規制が強化される場合、当社が適正な金利で十分な資金を調達できず顧客に対して十分に信用の供与を行うことができなくなる場合、当社が自主的に信用の供与を行う銘柄数を絞り込む場合、あるいはより広範な顧客層をもつ証券会社が当社に比してより良い対処を行う場合、顧客が当社での信用取引の利用を手控え、当社の信用取引による株式委託手数料収入及び金利収入が停滞あるいは減少する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②信用取引が自己資本規制比率に及ぼす影響について

金融商品取引業者には、金融商品取引法、金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める金融庁告示（以下「金融庁告示」といいます。）に基づき、一定の自己資本規制比率の維持が求められています。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本額の、保有する証券の価格変動その他の理由により発生し得るリスク相当額に対する比率をいいます（金融商品取引法第46条の6）。

金融商品取引業者は自己資本規制比率が120%を下回ることのないようにしなければなりません（同法同条第2項）、当社の自己資本規制比率は、平成20年3月末現在、十分な水準を維持しております。

金融庁告示により信用取引資産の2%が取引先リスク相当額とされており、信用取引残高の増大は、当社の取引先リスクを増大させることから、自己資本規制比率を引き下げる要因となります。今後、当社の信用取引残高が増

加し続けた場合、自己資本規制比率を維持するためには、自己資本等の調達が必要となります。その際、当社が十分な自己資本等の調達が行えなかった場合、当社は顧客への信用供与を制限せざるを得なくなります。その場合には、当社の株式委託手数料収入・金利収入において機会損失が発生する可能性があります。また、規制内容が改正され、取引先リスク等の算定方法が変更された場合、自己資本規制比率を引き下げる要因となり得ます。

(8) 外部事業者との契約について

当社は、様々な業務に関して、多くの外部事業者と契約を結んだ上で業務を委託しております。特に、当社の株式取引システムの運用・開発、ならびに、法定帳簿の作成及びデータ処理等バックオフィス関連業務を委託している株式会社CSK証券サービス（平成19年1月1日をもって、証券システム分野の開発・運用及び営業にかかる事業を株式会社CSKシステムズより移管継承）は、当社の重要な業務委託先であります。なお、株式会社CSK証券サービスは、株式会社CSKホールディングスの100%子会社です。全顧客向けに提供している自動更新型のトレーディングツールの運用・開発については、パソコン向けの「ネットストック・ハイスピード」を株式会社シンプレクス・テクノロジーに、携帯電話向けの「ハイスピードα」を株式会社シンプレクス・テクノロジー及び株式会社インデックスに、それぞれ委託しております。サポートセンターにおける顧客問合せ対応業務については、トランスコスモス株式会社と委託契約を締結し、労働者派遣と併せてその運営の大部分を委託しております。また、当社が顧客へ提供する企業情報・市況情報・株価情報は、株式会社QUICKをはじめとする情報提供業者からサービスの提供を受けております。

これらの外部事業者が、何らかの理由で当社へのサービスの提供を中断または停止する事態が生じ、当社が速やかに代替策を講じることができない場合、当社の業務に支障をきたす可能性があります。特に、株式会社CSK証券サービスとの契約関係が維持できなくなった場合、または、同社のソフトウェア開発能力の低下等により、当社のシステムに問題が生じまたはそれが陳腐化し、顧客の信用を維持することができなくなった場合、当社あるいは第三者が新たに代替システムを構築する必要性が生じます。その際、速やかに適切な代替手段を講じることができない場合、当社は顧客へのサービスの提供を停止する可能性があり、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。また、外部事業者との契約の改定等により、外部事業者に支払う費用の増額を求められる可能性があり、その場合には同様に、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 法令・規則等の改定による新たな規制の導入について

平成19年9月末日より、従来の証券取引法に代わる金融商品取引法が全面的に施行されたことなど、昨今の証券市場を取り巻く法的環境はめまぐるしく変化しております。このような法令・規則等の改定等により、当社が行っている業務に対し、新たな規制が導入された場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 法令・規則等の遵守について

当社は金融商品取引法、金融商品販売法、その他の法令・規則等に服しており、コンプライアンス体制の強化に努めておりますが、今後、法令・規則等に対する違反等があった場合、監督官庁による処分を受ける可能性がある他、当社の信用が著しく低下する可能性があります。その場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(注) 当社は、平成20年4月18日に内閣総理大臣より「私設取引システム運営業務の認可」を取得しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.matsui.co.jp/ir/pdf/2007_4.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		16,137		22,978			
預託金		268,026		208,012			
金銭信託		75,700		41,503			
トレーディング 商品		1		3,059			
商品有価証券 等		1		—			
デリバティブ 取引		—		3,059			
約定見返勘定		174		1			
信用取引資産		433,446		207,232			
信用取引 貸付金		430,420		203,823			
信用取引借 証券担保金		3,026		3,408			
有価証券担保 貸付金		1,508		708			
借入有価証券 担保金		1,508		708			
立替金		34		65			
短期差入保証金		28,436		15,349			
前払費用		183		163			
未収収益		5,564		4,260			
繰延税金資産		503		524			
その他		2,620		2,554			
貸倒引当金		△281		△279			
流動資産合計		832,051	99.1	506,129	98.6		△325,922
II 固定資産							
1 有形固定資産	1	1,043	0.1	965	0.2		△77
建物		377		353			
器具・備品		231		177			
土地		435		435			
2 無形固定資産		2,949	0.4	3,291	0.6		342
ソフトウェア		2,926		3,274			
その他		23		16			
3 投資その他の 資産		3,433	0.4	2,984	0.6		△449
投資有価証券		1,882		343			
出資金		3		2			
長期貸付金		205		211			
長期差入 保証金		264		288			
長期前払費用		7		3			
繰延税金資産		1,204		2,100			
その他		496		1,241			
貸倒引当金		△628		△1,204			
固定資産合計		7,424	0.9	7,240	1.4		△185
資産合計		839,475	100.0	513,369	100.0		△326,107

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
トレーディング 商品			—	175			
デリバティブ 取引		—		175			
信用取引負債			79,476	29,720			
信用取引 借入金		47,081		5,679			
信用取引貸 証券受入金		32,396		24,041			
有価証券担保 借入金			86,038	22,278			
有価証券貸借 取引受入金		86,038		22,278			
預り金			146,842	119,965			
受入保証金			171,506	128,036			
有価証券等受入 未了勘定			—	16			
短期借入金			157,093	36,050			
コマーシャル・ ペーパー			1,000	—			
一年内償還社債			—	20,000			
前受収益			78	61			
未払金			126	448			
未払費用			2,080	1,926			
未払法人税等			4,917	4,761			
賞与引当金			82	136			
その他			0	0			
流動負債合計			649,238	77.3	363,572	70.8	△285,666
II 固定負債							
社債			40,000	20,000			
新株予約権付 社債			39,800	39,800			
長期借入金			31,550	5,000			
未払役員退職 慰労金			206	206			
その他			0	0			
固定負債合計			111,556	13.3	65,006	12.7	△46,550
III 特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金	2		3,399	3,746			
特別法上の準備金 合計			3,399	0.4	3,746	0.7	346
負債合計			764,194	91.0	432,324	84.2	△331,869

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		11,922		11,942			
資本剰余金		9,770		9,790			
利益剰余金		52,747		59,337			
自己株式		△22		△22			
株主資本合計		74,417	8.9	81,046	15.8		6,630
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		865		△2			
評価・換算差額等 合計		865	0.1	△2	△0.0		△867
純資産合計		75,281	9.0	81,044	15.8		5,763
負債・純資産合計		839,475	100.0	513,369	100.0		△326,107

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
受入手数料			26,936		24,521		
委託手数料		24,386		22,085			
引受け・ 売出手数料		58		11			
募集・売出しの 取扱手数料		24		2			
その他の受入手数料		2,468		2,424			
トレーディング損益			△73		9		
金融収益			16,828		15,384		
営業収益計			43,691	100.0	39,915	100.0	△3,777
II 金融費用			2,984		3,226		242
純営業収益			40,708	93.2	36,689	91.9	△4,018
III 販売費・一般管理費							
取引関係費		5,182		4,601			
人件費		1,998		2,169			
不動産関係費		409		441			
事務費		8,848		6,752			
減価償却費		1,252		1,076			
租税公課		284		243			
貸倒引当金繰入		—		586			
その他		186		162			
販売費・一般管理費計			18,160	41.6	16,030	40.1	△2,131
営業利益			22,547	51.6	20,660	51.8	△1,888
IV 営業外収益							
損害賠償金収入		96		7			
受取配当金		63		59			
その他		38		29			
営業外収益計			196	0.5	94	0.2	△102
V 営業外費用							
シンジケートローン 手数料		4		3			
その他		20		6			
営業外費用計			24	0.1	9	0.0	△15
経常利益			22,720	52.0	20,744	52.0	△1,976

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		332		1,110				
貸倒引当金戻入		200		—				
特別利益計			1.2		1,110	2.8	578	
VII 特別損失								
固定資産除売却損		22		0				
証券取引責任準備金 繰入		604		346				
電話加入権評価損		0		0				
投資有価証券評価損		51		1				
その他		—		0				
特別損失計			1.5		348	0.9	△329	
税金等調整前当期純利益			22,575	51.7		21,507	53.9	△1,068
法人税、住民税及び事業税		8,720		9,047				
法人税等調整額		411	9,130	20.9	△321	8,726	21.9	△405
当期純利益			13,444	30.8		12,781	32.0	△663

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	11,750	9,598	45,497	△22	66,823
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	172	172			344
剰余金の配当			△6,194		△6,194
当期純利益			13,444		13,444
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	172	172	7,250	△0	7,593
平成19年3月31日残高（百万円）	11,922	9,770	52,747	△22	74,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	822	822	67,645
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			344
剰余金の配当			△6,194
当期純利益			13,444
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	43	43	43
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	43	43	7,636
平成19年3月31日残高（百万円）	865	865	75,281

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	11,922	9,770	52,747	△22	74,417
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△6,190		△6,190
当期純利益			12,781		12,781
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	20	20	6,590	△0	6,630
平成20年3月31日残高（百万円）	11,942	9,790	59,337	△22	81,046

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	865	865	75,281
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			40
剰余金の配当			△6,190
当期純利益			12,781
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△867	△867	△867
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	△867	△867	5,763
平成20年3月31日残高（百万円）	△2	△2	81,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		22,575	21,507	
減価償却費		1,252	1,076	
貸倒引当金の増加 (△減少)額		△242	573	
賞与引当金の増加 (△減少)額		△301	54	
証券取引責任準備金の増加 (△減少)額		604	346	
受取利息及び受取配当金		△2,068	△2,470	
支払利息		1,842	2,218	
信用取引収益		△14,666	△12,805	
信用取引費用		983	840	
固定資産除売却損		22	0	
電話加入権評価損		0	0	
投資有価証券売却益		△332	△1,110	
投資有価証券評価損		51	1	
預託金の減少(△増加)額		53,991	60,014	
金銭信託の減少 (△増加)額		△15,000	500	
トレーディング商品の 純増減額		△1	△2,883	
約定見返勘定の純増減額		531	173	
信用取引資産・負債の 純増減額		38,274	176,458	
有価証券担保貸付金の減少 (△増加)額		239	800	
預り金の増加(△減少)額		△8,631	△26,877	
有価証券担保借入金の増加 (△減少)額		△67,082	△63,761	
受入保証金の増加 (△減少)額		△24,729	△43,470	
短期差入保証金の減少 (△増加)額		△15,370	13,088	
その他		115	△45	
小計		△27,942	124,227	152,169
利息及び配当金の受取額		2,043	2,550	
利息の支払額		△1,768	△2,225	
信用取引収益の受取額		13,511	13,430	
信用取引費用の支払額		△964	△824	
法人税等の支払額		△15,872	△9,200	
営業活動による キャッシュ・フロー		△30,991	127,957	158,947

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△50	△13	
有形固定資産の売却 による収入		22	—	
無形固定資産の取得 による支出		△1,398	△1,227	
投資有価証券の取得 による支出		△10	—	
投資有価証券の売却 による収入		401	1,177	
その他		△40	△14	
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,074	△77	997
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△純減少) 額		33,500	△142,500	
コマーシャル・ペーパーの 純増加(△純減少) 額		1,000	△1,000	
長期借入金の借入 による収入		1,000	4,000	
長期借入金の返済 による支出		△4,150	△9,093	
社債の償還による支出		△20,007	—	
新株予約権の行使による 株式の発行収入		339	39	
自己株式の取得による支出		△0	△0	
配当金の支払額		△6,183	△6,182	
財務活動による キャッシュ・フロー		5,499	△154,736	△160,235
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1	△0	△1
V 現金及び現金同等物の 増減額		△26,565	△26,856	△291
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		102,403	75,837	△26,565
VII 現金及び現金同等物期末残高	1	75,837	48,981	△26,856

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 松井土地建物株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合等への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定額法を、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～40年、器具・備品4年～10年であります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得する資産の減価償却の計算方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

借入金等に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しており、その会計処理は特例処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	538 百万円	622 百万円

2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

証券取引責任準備金

前連結会計年度

証券取引法第51条

当連結会計年度

金融商品取引法附則第40条に基づく旧証券取引法第51条

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	268,281,485	901,017	—	269,182,502
合計	268,281,485	901,017	—	269,182,502
自己株式				
普通株式	31,426	410	—	31,836
合計	31,426	410	—	31,836

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプション方式の新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,194	23.09	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,190	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	269,182,502	71,400	—	269,253,902
合計	269,182,502	71,400	—	269,253,902
自己株式				
普通株式	31,836	302	—	32,138
合計	31,836	302	—	32,138

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、ストック・オプション方式の新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,190	23.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,423	35.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,137百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">75,700</td> </tr> <tr> <td>金銭信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの</td> <td style="text-align: right;">△16,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,837</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	16,137百万円	金銭信託	75,700	金銭信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの	△16,000	現金及び現金同等物	75,837	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,978百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭信託</td> <td style="text-align: right;">41,503</td> </tr> <tr> <td>金銭信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの</td> <td style="text-align: right;">△15,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,981</td> </tr> </table>	現金・預金勘定	22,978百万円	金銭信託	41,503	金銭信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの	△15,500	現金及び現金同等物	48,981
現金・預金勘定	16,137百万円																
金銭信託	75,700																
金銭信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの	△16,000																
現金及び現金同等物	75,837																
現金・預金勘定	22,978百万円																
金銭信託	41,503																
金銭信託のうち受入保証金の 分別管理を目的とするもの	△15,500																
現金及び現金同等物	48,981																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、有価証券の売買等の媒介及び取次、有価証券の引受、募集及び売出しの取扱などの証券業を中心とする事業活動を行っており、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該事業の営業収益、営業利益及び資産の金額はいずれも全事業の合計の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高（営業収益）がないため、記載事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.70円	1株当たり純資産額	301.03円
1株当たり当期純利益	50.02円	1株当たり当期純利益	47.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.73円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.43円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	75,281	81,044
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,281	81,044
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	269,183	269,254
普通株式の自己株式数(千株)	32	32
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	269,151	269,222

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,444	12,781
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,444	12,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,771	269,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳(千株)		
新株予約権(千株)	31,783	32,024
普通株式増加数(千株)	31,783	32,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	平成16年6月27日株主総会決議 新株予約権(新株予約権の数 1,830個、新株予約権の目的と なる株式の数549,000株)	平成16年6月27日株主総会決議 新株予約権(新株予約権の数 1,590個、新株予約権の目的と なる株式の477,000株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（参考資料）

連結損益計算書四半期推移

（単位：百万円）

科目	前年	前年	前年	前年	前期	当	当	当	当	当期
	第1四半期 (18. 4. 1) 18. 6. 30	第2四半期 (18. 7. 1) 18. 9. 30	第3四半期 (18.10. 1) 18.12. 31	第4四半期 (19. 1. 1) 19. 3. 31	累計 (18. 4. 1) 19. 3. 31	第1四半期 (19. 4. 1) 19. 6. 30	第2四半期 (19. 7. 1) 19. 9. 30	第3四半期 (19.10. 1) 19.12. 31	第4四半期 (20. 1. 1) 20. 3. 31	累計 (19. 4. 1) 20. 3. 31
営業収益	11,820	9,805	10,000	12,066	43,691	11,235	10,860	9,779	8,041	39,915
受入手数料	7,524	5,989	5,520	7,902	26,936	6,626	6,499	6,176	5,221	24,521
トレーディング損益	△1	△76	2	2	△73	2	1	4	3	9
金融収益	4,297	3,891	4,478	4,162	16,828	4,607	4,361	3,599	2,817	15,384
金融費用	700	771	689	823	2,984	919	967	711	628	3,226
純営業収益	11,120	9,033	9,311	11,243	40,708	10,316	9,893	9,067	7,413	36,689
販売費・一般管理費	4,666	4,426	4,547	4,520	18,160	5,034	3,628	3,761	3,607	16,030
取引関係費	1,368	1,306	1,258	1,250	5,182	1,132	1,159	1,205	1,105	4,601
人件費	452	499	555	493	1,998	569	556	543	501	2,169
不動産関係費	90	93	110	117	409	110	109	107	115	441
事務費	2,309	2,094	2,209	2,236	8,848	1,931	1,610	1,624	1,586	6,752
減価償却費	288	305	321	339	1,252	292	265	261	257	1,076
租税公課	80	72	66	67	284	76	65	53	49	243
貸倒引当金繰入	—	—	—	—	—	856	△169	△62	△40	586
その他	80	58	29	19	186	67	32	29	34	162
営業利益	6,454	4,607	4,764	6,722	22,547	5,282	6,265	5,306	3,806	20,660
営業外損益	53	93	7	20	172	76	△1	2	7	85
経常利益	6,507	4,700	4,770	6,742	22,720	5,359	6,264	5,308	3,813	20,744
特別損益	△117	33	107	△168	△145	1,023	△91	△86	△84	762
税金等調整前 四半期純利益	6,390	4,733	4,877	6,574	22,575	6,381	6,173	5,222	3,729	21,507
法人税、住民税 及び事業税	1,806	2,110	1,908	2,896	8,720	2,879	2,788	1,774	1,606	9,047
法人税等調整額	780	△155	106	△320	411	△203	△188	158	△87	△321
四半期純利益	3,804	2,778	2,864	3,999	13,444	3,705	3,574	3,291	2,211	12,781

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金・預金		15,914		22,738			
預託金		268,026		208,012			
金銭信託		75,700		41,503			
トレーディング 商品		1		3,059			
商品有価証券 等		1		—			
デリバティブ 取引		—		3,059			
約定見返勘定		174		1			
信用取引資産		433,446		207,232			
信用取引 貸付金		430,420		203,823			
信用取引借 証券担保金		3,026		3,408			
有価証券担保 貸付金		1,508		708			
借入有価証券 担保金		1,508		708			
立替金		34		65			
短期差入保証金		28,436		15,349			
前払費用		182		163			
未収収益		5,564		4,260			
繰延税金資産		503		523			
その他		2,618		2,554			
貸倒引当金		△281		△279			
流動資産合計		831,825	99.1	505,888	98.6		△325,937
II 固定資産							
1 有形固定資産		758	0.1	684	0.1		△74
建物		336		316			
器具・備品		231		177			
土地		191		191			
2 無形固定資産		2,949	0.3	3,291	0.6		342
ソフトウェア		2,926		3,274			
その他		23		16			
3 投資その他の 資産		3,882	0.5	3,433	0.7		△449
投資有価証券		1,882		343			
関係会社株式		450		450			
出資金		3		2			
長期貸付金		205		211			
長期差入 保証金		264		288			
長期前払費用		7		3			
繰延税金資産		1,203		2,099			
その他		496		1,241			
貸倒引当金		△628		△1,204			
固定資産合計		7,588	0.9	7,407	1.4		△181
資産合計		839,414	100.0	513,296	100.0		△326,118

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
トレーディング 商品			—		175		
デリバティブ 取引		—		175			
信用取引負債			79,476		29,720		
信用取引 借入金		47,081		5,679			
信用取引貸 証券受入金		32,396		24,041			
有価証券担保 借入金			86,038		22,278		
有価証券貸借 取引受入金		86,038		22,278			
預り金			146,841		119,965		
受入保証金			171,506		128,036		
有価証券等受入 未了勘定			—		16		
短期借入金			157,093		36,050		
コマースヤル・ ペーパー			1,000		—		
一年内償還社債			—		20,000		
前受収益			78		61		
未払金			125		447		
未払費用			2,080		1,926		
未払法人税等			4,917		4,759		
賞与引当金			82		136		
その他			0		—		
流動負債合計			649,236	77.3	363,568	70.8	△285,668
II 固定負債							
社債			40,000		20,000		
新株予約権付 社債			39,800		39,800		
長期借入金			31,550		5,000		
未払役員退職 慰労金			206		206		
固定負債合計			111,556	13.3	65,006	12.7	△46,550
III 特別法上の準備金							
証券取引責任 準備金			3,399		3,746		
特別法上の準備金 合計			3,399	0.4	3,746	0.7	346
負債合計			764,192	91.0	432,320	84.2	△331,871

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			11,922	1.4	11,942	2.3	20
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,770			9,790		
資本剰余金合計			9,770	1.2	9,790	1.9	20
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		159			159		
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		4,250			4,250		
繰越利益 剰余金		48,279			54,860		
利益剰余金合計			52,688	6.3	59,268	11.6	6,581
4 自己株式			△22	△0.0	△22	△0.0	△0
株主資本合計			74,357	8.9	80,977	15.8	6,620
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			865		△2		
評価・換算差額等 合計			865	0.1	△2	△0.0	△867
純資産合計			75,222	9.0	80,975	15.8	5,753
負債・純資産合計			839,414	100.0	513,296	100.0	△326,118

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 営業収益							
受入手数料			26,936		24,521		
委託手数料		24,386		22,085			
引受け・ 売出し手数料		58		11			
募集・売出しの 取扱手数料		24		2			
その他の受入手数料		2,468		2,424			
トレーディング損益			△73		9		
金融収益			16,828		15,384		
営業収益計			43,691	100.0	39,915	100.0	△3,777
II 金融費用			2,984		3,226		242
純営業収益			40,708	93.2	36,689	91.9	△4,018
III 販売費・一般管理費							
取引関係費		5,182		4,601			
人件費		1,994		2,166			
不動産関係費		428		459			
事務費		8,848		6,752			
減価償却費		1,248		1,072			
租税公課		280		239			
貸倒引当金繰入		—		586			
その他		185		160			
販売費・一般管理費計			18,163	41.6	16,035	40.2	△2,128
営業利益			22,544	51.6	20,654	51.7	△1,890
IV 営業外収益							
損害賠償金収入		96		7			
受取配当金		63		59			
その他		30		22			
営業外収益計			189	0.4	88	0.2	△101
V 営業外費用							
シンジケートローン 手数料		4		3			
その他		20		6			
営業外費用計			24	0.0	9	0.0	△15
経常利益			22,709	52.0	20,732	51.9	△1,977

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		332		1,110			
貸倒引当金戻入		200		—			
特別利益計			532	1.2		1,110	2.8
VII 特別損失							
固定資産除売却損		7		0			
証券取引責任準備金 繰入		604		346			
電話加入権評価損		0		0			
投資有価証券評価損		51		1			
その他		—		0			
特別損失計			662	1.5		348	0.8
税引前当期純利益			22,579	51.7		21,494	53.9
法人税、住民税及び事業税		8,720			9,045		
法人税等調整額		410	9,130	20.9	△321	8,723	21.9
当期純利益			13,449	30.8		12,771	32.0
							△314
							△1,084
							△407
							△678

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,750	9,598	9,598	159	4,250	41,024	45,433	△22	66,760
事業年度中の変動額									
新株の発行	172	172	172						344
剰余金の配当						△6,194	△6,194		△6,194
当期純利益						13,449	13,449		13,449
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	172	172	172	—	—	7,255	7,255	△0	7,598
平成19年3月31日残高(百万円)	11,922	9,770	9,770	159	4,250	48,279	52,688	△22	74,357

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	822	822	67,581
事業年度中の変動額			
新株の発行			344
剰余金の配当			△6,194
当期純利益			13,449
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	43	43	43
事業年度中の変動額合計(百万円)	43	43	7,641
平成19年3月31日残高(百万円)	865	865	75,222

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,922	9,770	9,770	159	4,250	48,279	52,688	△22	74,357
事業年度中の変動額									
新株の発行	20	20	20						40
剰余金の配当						△6,190	△6,190		△6,190
当期純利益						12,771	12,771		12,771
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	20	20	20	—	—	6,581	6,581	△0	6,620
平成20年3月31日残高(百万円)	11,942	9,790	9,790	159	4,250	54,860	59,268	△22	80,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	865	865	75,222
事業年度中の変動額			
新株の発行			40
剰余金の配当			△6,190
当期純利益			12,771
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△867	△867	△867
事業年度中の変動額合計(百万円)	△867	△867	5,753
平成20年3月31日残高(百万円)	△2	△2	80,975